

6. 事業内容	下記事業内容は、第 2 年次学校運営期間 2014 年 12 月～2015 年 11 月(12 か月)の全体にかかる内容について記載する。 【2 年次】 (ア) 研修生の選定 1 年次同様、国境省教育訓練局 (DET)、カレン州政府、当団体で学生選抜委員会を組織し、選考基準である「経験の有無」「目的が明確」「将来への考え方」「姿勢」に基づいて、地域のやる気のある青年を選抜する。 (イ) 職業訓練(理論・実技)の実施 以下のコースを実施する。 ・建設科：6 か月×1 回、30 名 ・自動車整備科：6 か月×2 回、30 名×2 回＝計 60 名 ・電気科：3 か月×2 回、30 名×2 回＝計 60 名 ・溶接科：6 か月×1 回、30 名 (2 年次建設物：実地研修用作業場) 自動車整備コースおよび溶接コースについては、8 年生¹卒業生を対象とし、電気コースは 9 年生卒業生を選考の基準とする。 (ウ) 自動車整備科特別講座「電子制御燃料噴射装置体対応」の実施 自動車整備科半年コース参加 30 名の卒業生の中で成績が優秀なもの 5～10 名を対象に別途 1 か月間で実施する。古いタイプのエンジンではなく、現在急増中の電子制御式の燃料噴射装置について集中的に講義を行う。電子の知識を習得しなくてはならないため、通常よりレベルが高く、自動車整備科の中でも、特に成績が良く、かつ理論を体系的に理解できる訓練生でなくては習得できないため、5～10 名と人数を絞り、実施する予定。 ■既提出の申請書からの変更点 (1) 電気科、溶接科の期間・回数 【変更前】 電気科：6 か月×2 回 溶接科：3 か月×1 回 電気科の選考対象基準：10 年生卒業生 【変更後】 電気科：3 か月×2 回 溶接科：6 か月×1 回 電気科の選考対象基準：9 年生卒業生 <変更理由> この国の現状を踏まえ、必要とされる技術や就労機会など事業の目的に沿ってコース設定を再考した結果、以下の通り変更し、改善する。これにより、事業の目的がより効果的に達成できると考える。 電気コースに関しては、当初、①電気工事を中心とした電気のカリキュラムと、②電子回路の基礎、簡単な電子機器修理を学ぶ電子のカリキュラムを予
---------	--

¹ 8 年生は日本の中学 2 年～3 年生、9 年生は中学 3 年～高校 1 年生程度に相当。本校各訓練科受講に必要な学力と、ミャンマーの公立学校の各学年の学力とを勘案して、選考の学歴基準を設定。

定していたが、数ヶ月の電子のカリキュラムにより習得できる技術には限りがあり、それによる就労機会が多いとは言えないこと、および職としてニーズが高いのは建物内電気工事であることを鑑み、①の電気工事の科目に絞ってコース期間を短縮して実施することとした。この変更に伴い、選考対象基準の学歴を若干緩和し、9年生卒業生を対象とする。

一方、溶接コースに関しては、当初は建設科や自動車整備科の付加的なコースとして、アーク溶接のみで3ヶ月間の訓練期間を予定していたが、機械化の遅れているこの国において、機械製造・整備のために現状必要な金属加工技術、および就労機会を確実にする技術、ということを勘案してコース内容を再考した結果、訓練期間を6ヶ月に延長し、アーク溶接だけでなくガス溶接・切断までカリキュラムに盛り込み、より広範な金属加工技術を提供することとする。

(2) 2年次建設の建設物

【変更前】

- ・敷地内道路整備
- ・実地研修用作業場

(90' × 30' . . . 2 か所)

【変更後】

- ・実地研修用作業場

(90' × 30' . . . 2 か所)

<変更理由>

2年次に計画している新規訓練コース（自動車整備科、溶接科）開始に当たり、車の大部分を占める日本車の整備技術、機械・金属加工のためのガス溶接・切断技術といった、現状この国に必要とされる技術や就労機会を得る技術を再度熟慮した結果、効果的な技術訓練を行うには、1年次に提出した内容よりも多くの訓練資機材が必要であるとの結論に至った。主な追加資機材は、自動車整備訓練のための教材用日本車エンジン類や日本車中古車、また溶接訓練のためのガス溶接・切断用機材や実習用の鉄板・鉄棒等の消耗材、などである。これらの資機材追加により、本事業の目標をより効果的に達成することができるとの改善変更である。

一方で、訓練資機材の増加に伴い、本事業の目標および出すべき成果を損なわない形で、他の予算を削減する必要性が生じた。

各建物への車でのアクセス、また訓練生たちの建物間の移動を目的として当初計画していた敷地内道路整備であるが、現時点で必要性がより高い訓練資機材を優先し、道路については3年次に整備することで関係者の合意が得られたため、やむを得ない措置ではあるが3年次に延期して実施することとした。

(エ) 職業訓練学校の運営

職業訓練学校を運営する。1年次同様、学校運営委員会を組織し、運営上の方針決定、課題解決に当たる。

訓練生の健康と安全確保に関する施策、必要備品の充足、訓練生の声を適時に吸い上げ、必要に応じて運営に反映させるシステムの改善、入学式や修了証書授与式的的確な実施、等を継続して行う。

修了生の就労支援について

カレン州政府のチャネル、および BAJ と関係のある会社・団体・組織を通じて、修了生の就労支援を行っていく。建設科第 1 期修了生の就労状況調査では、修了生の 77%が何らかの仕事に就労していることが確認できた。今後、各科における就職斡旋先リストを作成し、コース終了時に修了生に紹介できるような仕組みを構築する。

事業終了後の学校運営について

本訓練学校事業は 6 年計画で教育訓練局（DET）と覚書を結んでおり、N 連による事業終了後の 4 年目以降については、本訓練学校運営事業を DET へ引き継ぐために、DET 職員の本事業への参加を増やし、事業継続のための研修を実施する。DET 職員は訓練学校インストラクターだけでなく、学校運営や生徒への仕事斡旋に携わってもらい、事業の運営能力を高めていく。

4 年目から 6 年目の予算については、継続性を担保する上でも、ミャンマーに進出している日系企業からの寄付、あるいは訓練生の就業を考慮した取り組みなど、企業との協働による資金調達を予定しており、また JICA 草の根パートナー資金にも働きかけることを予定している。さらに DET と地方政府であるカレン州について独自に学校運営予算枠を確保するように働きかけることも行い、引き渡し後も事業が継続して運営されるよう持続発展性を担保していく。

学校運営費については、政府予算だけでなく OJT の場として外部注文を受けて収益を学校運営費に充てることや、食事や寮費などの生活費用を訓練生に負担してもらうことも検討する。

（オ） ワークショップの実施

次年度の運営に向け、カレン州で現地スタッフを中心に、学校運営の振り返りを行うワークショップを実施する。また、ヤンゴンにおいて日系企業を対象とした聞き取り調査を行う。ヤンゴンに事務所を置く日系企業に対する調査では、技術トレンドやニーズを聞き取り、職業訓練学校で運営するコースの内容について、より国内でのニーズが高いものへと結び付け、就職率を上げて行くことを目的とする。また、カレン州では現地スタッフを中心に、学校運営の振り返りを行うワークショップを実施する。

■既提出の申請書からの変更点

【変更前】

- ・ヤンゴンで日系企業参加によるワークショップ開催

【変更後】

- ・ヤンゴンで日系企業の個別訪問によるトレンド・ニーズ聞き取り調査

<変更理由>

・当初、本校修了生を技能労働者として日系企業に紹介することが本ワークショップの企業側メリットであると考えていたが、現時点では多くの日系企業が具体的に事業を始めるに至っていないため、企業側の雇用が本格化しておらず、ワークショップに対して需要がないと判断した。

代替措置として、1 年次においては、本校の訓練科目に関連する日系企業を訪問し、聞き取り調査を実施した。日系企業は、実際の事業開始には至っていないものの、今までに彼らが調査により得た、この国の技術トレンド・ニーズ情報は有益な情報である。聞き取り調査によりそのような情報を収集

	し、訓練に取り入れていくことにより、当初のワークショップの目的を達成可能である。
7. これまでの成果、課題・問題点、対応策など	①これまでの事業における成果（実施した事業内容とその具体的成果） ・建設科第1期訓練生30名に対し、木工、石工、鉄筋加工に関し、理論と実習の授業を行った。授業で習得した知識と技術をもとに、訓練学校の一部建物を、オンザジョブ研修により訓練生自身が建設している。これにより、6月の第1期終了時には、訓練生たちは一般の建設現場で通用する基礎建設施工技術を習得した。 ②これまでの事業を通じての課題・問題点 ・2013年12月1日に事業開始後、カウンターパートである国境省教育訓練局（DET）との覚書を締結できたのが12月27日であり、それまでは実質的に訓練生選抜活動を行うことができなかった。開校日は、DETおよびカレン州政府からの要請により、2014年1月2日と決定していた。従って、建設科第1期訓練生の選抜は、覚書締結後、5日間で行わなければならなかったため、DETおよびカレン州政府に選抜を依頼した。選抜されたのは、DETが全国で運営する、貧困に直面する若者を集めた寮からの生徒と、カレン州内各タウンシップ、各村から選ばれた生徒である。しかし、コース内容の伝達が不十分だったため、このコースが機械整備科だと勘違いして集まった訓練生が多数あった。 ・トレンド・ニーズ調査のためのヤンゴンでのワークショップ開催に関し、現時点ではミャンマーに進出を計画する日系企業に雇用の具体的な計画がないため、ワークショップの開催が困難となった。 ③上記②に対する今後の対応策 ・今後の選抜においては、当初の計画通り、弊団体がイニシアティブをもって関係各所（DET、カレン州政府）と学生選抜委員会を組織し、合意した選抜基準をもとに訓練生を選抜する。 ・2年次においては、本校の訓練科目に関連する日系企業を訪問し、聞き取り調査を実施する。自動車や電気、建設等、本校訓練科目に関連のある日系企業に的を絞り、彼らの持つ技術トレンド・ニーズ情報を収集することにより、よりこの国の現況にマッチした訓練内容へとつなげていく。本調査により、当初のワークショップの目的を達成できる。 ・3年次についても、現時点、日系企業の事業展開状況を予測できないため、個別訪問によるトレンド・ニーズ調査を実施する。上述の通り、当初のワークショップ開催目的を、個別訪問により達成できる。
8. 期待される成果と成果を測る指標	1. 2年次に建設予定の実地研修用作業場の一部を、建設科訓練生のオンザジョブ研修により建設を完了する。 2. 建設科30名、自動車整備科60名、電気科60名、溶接科30名の訓練生に対し、日本から招へいた専門家による現地インストラクターへの指導により、カリキュラムの改善、必要な資機材の充実など技術移転が進み、訓練生は技術訓練により高い技術を身につけ、80%の卒業生（2年次）が雇用を

	得られる。(自動車整備科特別講座含む) 3. 学生選抜委員会が機能し、公正に研修生が選抜される。合計 180 名の訓練生全員が事務局の適切なサポートを受けられる。
--	---

作成日 : 2014 年 8 月 28 日

団体代表者 理事長 根本 悦子 (印)